

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2013年6月)

発表日 2013年8月13日(火)

～持ち直しの動きは続いている～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 大塚 崇広

T E L : 03-5221-4525

(単位: %)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業			
			前期比	船舶・電力除く 前期比			
13	1-3月	▲ 0.0	▲ 1.7	▲ 3.1	13.3	0.1	11.4
	4-6月	6.8	5.6	12.5	▲ 11.9	24.7	4.9
	7-9月(見)	(▲ 5.3)	(▲ 3.9)	(▲ 7.6)	(11.4)	(▲ 0.8)	(▲ 9.7)
12	1月	1.7	1.1	2.8	▲ 2.2	▲ 8.2	18.7
	2月	4.0	5.3	2.0	1.6	▲ 10.9	▲ 20.7
	3月	▲ 3.0	▲ 4.9	▲ 4.2	20.0	25.9	▲ 7.1
	4月	2.6	2.2	3.4	▲ 16.3	▲ 4.2	▲ 0.4
	5月	▲ 7.1	▲ 4.1	▲ 3.5	3.4	▲ 12.1	▲ 2.3
	6月	1.4	▲ 3.4	1.5	▲ 2.5	8.5	▲ 4.5
	7月	1.7	6.1	▲ 1.8	9.5	▲ 9.0	0.1
	8月	▲ 1.0	▲ 6.2	2.3	▲ 13.6	▲ 4.1	▲ 12.1
	9月	▲ 2.4	▲ 3.0	0.8	▲ 1.1	14.6	3.6
	10月	▲ 0.8	▲ 2.7	2.7	1.1	▲ 12.4	0.5
	11月	3.8	1.8	6.4	2.2	▲ 0.3	11.8
	12月	▲ 1.3	1.0	▲ 7.8	2.2	6.8	▲ 8.3
13	1月	▲ 7.5	▲ 10.0	▲ 4.5	▲ 0.6	▲ 17.3	▲ 3.7
	2月	4.2	4.9	0.3	▲ 0.3	15.2	1.0
	3月	14.2	13.3	14.3	35.2	15.2	52.1
	4月	▲ 8.8	▲ 7.3	▲ 6.0	▲ 38.2	▲ 6.3	▲ 19.9
	5月	10.5	3.8	25.4	22.7	44.8	10.3
	6月	▲ 2.7	2.4	▲ 17.5	6.6	▲ 28.2	▲ 16.7

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 持ち直しの動きが継続

内閣府から発表された2013年6月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比▲2.7%と、コンセンサス(同▲7.0%、レンジ: 同▲11.8%～▲2.0%)を上回る結果となった。前月比では2ヶ月ぶりの減少だが、前月の大幅増加の後にしては減少幅は小幅であり、基調は依然上向きである。なお、四半期ベースでみると、2013年4-6月期は前期比+6.8%と、内閣府による見通し(同▲1.5%)を上回り、5四半期ぶりの前期比プラスとなった。機械受注は持ち直しの動きが継続している。

需要者別にみると、製造業は前月比+2.4%(5月: 同+3.8%)と2ヶ月連続で増加した一方、非製造業(船舶電力除く)は、▲17.5%(5月: 同+25.4%)と減少した。非製造業(船舶電力除く)の減少が目立つが、前月に金融業・保険業で小口の案件が集中したことなどで大幅増加したことの反動の面が大きい。基調は依然上向きであり、むしろ非製造業(船舶電力除く)がこのところの機械受注を牽引する形となっている。内訳では、卸売業・小売業や建設業などが増加基調を保っていることなどが目立つ。

一方、非製造業ほどの力強さはないものの、製造業が年始以降増加基調を維持していることも好材料だ。昨年末頃まで、非製造業(船舶電力除く)が比較的底堅い推移を続ける中、製造業は輸出の減少等による企業収益の低迷や景気の先行き不透明感を背景に落ち込みが目立っていた。こうした製造業の落ち込みが設備投資の弱さに繋がっていたものとみられる。製造業が増加基調に転じたことは、設備投資の先行きにとって

明るい材料である。

また、官公需も6月こそ前月比▲28.2%と減少したものの、均してみれば13年初めから増加基調となっており、経済対策による公共投資が動き始めていることが確認できる。

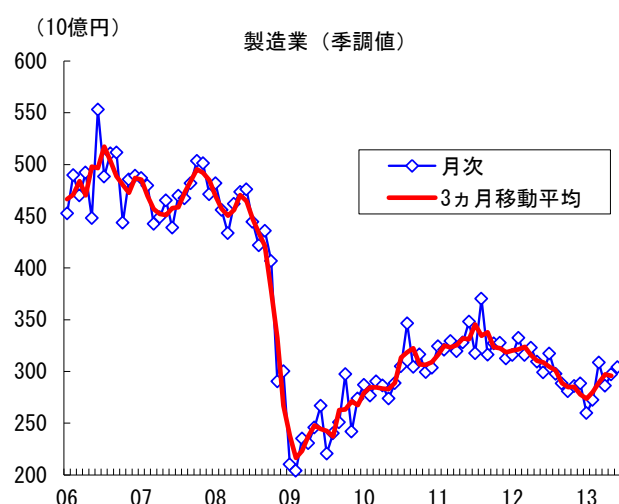
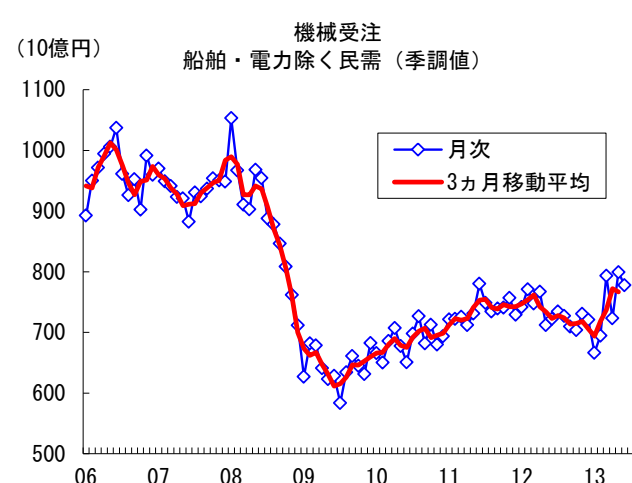
なお、7-9月期内閣府見通しは前期比▲5.3%と減少が見込まれている。ただし、これは12年10-12月期と13年1-3月期の見通し達成率が昨年秋頃までの景気悪化に伴う先行き不透明感を背景に低い水準に留まったことによって押し下げられている面が大きい¹。13年4-6月期の見通し達成率は景気回復により急速に持ち直しており、仮に7-9月期見通し達成率が4-6月期と同水準となれば、7-9月期は前期比+1.1%となる（単純集計値では前期比+5.3%）。7-9月期内閣府見通しについて悲観する必要はないだろう。

○ 外需の増加にやや一服感

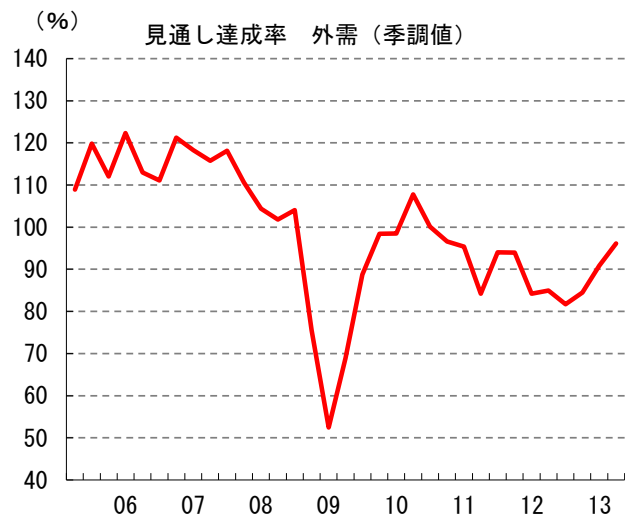
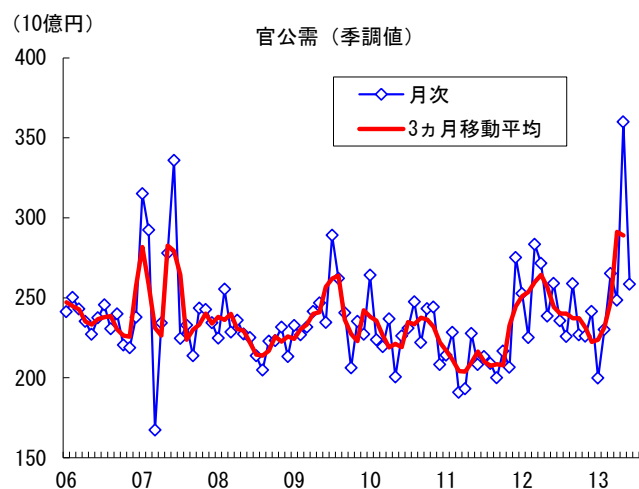
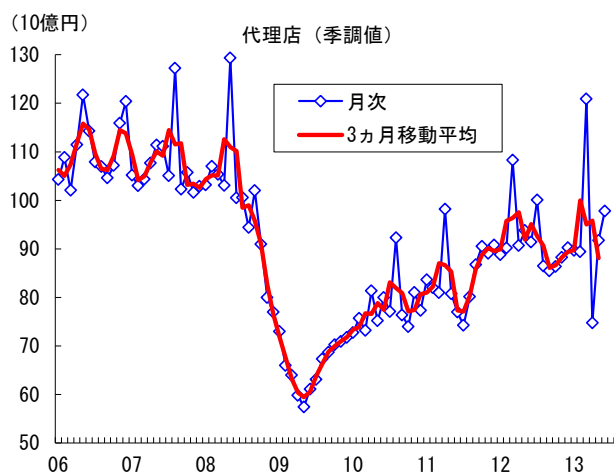
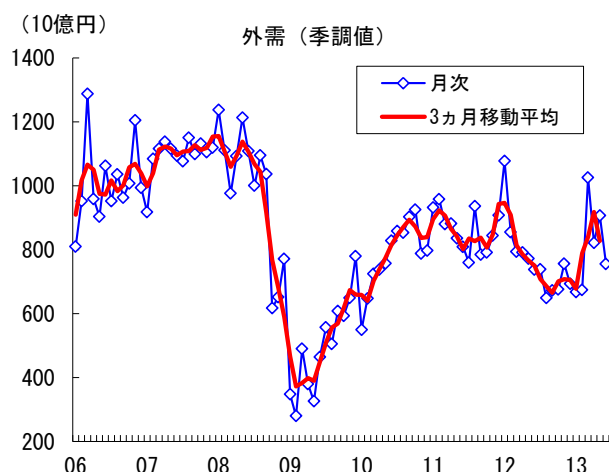
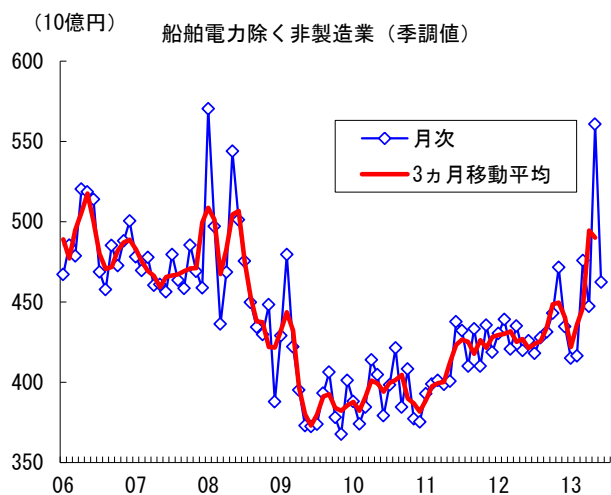
外需は前月比▲16.7%と減少した。13年始めより増加基調となっていたが、足元やや陰りが窺える。今後の推移を含めて判断する必要があるが、円安の一服や中国における設備過剰問題などが頭を抑えている可能性がある。7-9月期内閣府見通しも前期比▲9.7%と弱い。これも前述の通り過去の見通し達成率が低いことが影響している（単純集計値では同▲0.2%）。先行きについては、中国経済の弱さなどが引き続き足を引っ張るものとみられるが、緩やかな円安傾向の下、米国経済の堅調さなどが支えとなることで減少基調に転じることは避けられるとみている。

○ 設備投資は増加基調に転じる見込み

このように、機械受注は6月こそ反動減により前期比で減少したものの、引き続き増加基調を維持している。昨日発表された13年4-6月期GDP（1次速報）をみると、実質設備投資は前期比▲0.1%と6四半期連続で減少した。設備投資の持ち直しは依然確認できていないものの、先行指標である機械受注の動向をみる限り、先行きは増加が期待できよう。設備投資を取り巻く環境を展望すると、企業収益については円安効果等を背景とした輸出の増加や内需の底堅さを背景に改善ペースが加速する可能性が高い。こうした企業収益の改善を背景に、企業マインドも良好な水準が続こう。期待物価上昇率の高まりにより実質金利が低下することも設備投資の増加をサポートしよう。日銀短観や日本政策投資銀行の設備投資計画も良好な内容であり、設備投資は増加基調に転じる可能性が高い。



¹ 内閣府による見通し額は、調査対象企業の見通しを集計したもの（単純集計値）に、過去3期の見通し達成率の単純平均を乗じることで算出される。



(出所) 内閣府「機械受注統計」